



豊かな明日を支える
創造的ハイブリッド・ケミストリー

株主の皆さまへ 第140期 中間報告書

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日

トップメッセージ	P.1
連結業績ハイライト	P.2
部門別の概況（連結）	P.3
部門トピックス	P.5
特 集	
「事業を通じた 感染症拡大防止への取り組み」	P.7
要約連結財務諸表（IFRS）	P.9
会社概要／株式情報	P.10



住友化学

証券コード：4005

化学の総合力を活かし、イノベーションと 事業を通じてサステナブルな社会の実現を目指し 企業価値の向上を実現してまいります。



新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さまに心よりお見舞いを申しあげますとともに、感染拡大防止に尽力されている医療関係者をはじめとする多くの方々に衷心より敬意を表します。

さて、当社グループの第140期上半期の業績の概況につきまして、ご報告申し上げます。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、2020年の世界経済の成長率はマイナス4～5%程度と見込まれております。国内においても、2020年4～6月期の実質GDPは戦後最悪のマイナス成長を記録し、その後の回復も緩慢なペースにとどまっております。

当社グループはこのような状況の下、販売価格の是正、販売数量の拡大に努めるとともに、徹底した合理化によるコスト削減や競争力の強化等に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。しかしながら、当社グループの当上半期における売上収益は、前年同期に比べ608億円減少し、1兆468億円となりました。損益面では、コア営業利益は541億円、営業利益は508億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失は11億円となり、それぞれ前年同期を下回りました。

当期の中間配当につきましては、1株につき6円として実施させていただくことといたしました。

今後の経済の見通しにつきましては、依然、欧米や新興国を中心に新型コロナウイルスの感染拡大が

収まっていないこと、自国第一主義の台頭やグローバルサプライチェーンへの影響、米中関係の深刻化など、多くのリスク要因が一段と顕在化し、極めて不確実性が高くなっております。

このような状況の下、現在、当社グループは、「次世代事業の創出加速」、「デジタル革新による生産性の向上」、「事業ポートフォリオの高度化」、「強靱な財務体質の実現」などを基本方針とする中期経営計画（2019年度～2021年度）を遂行すべく、各種施策に鋭意取り組んでおります。具体的には、南米やインドにおける農薬事業の進展、ロイバント社における新薬開発の順調な進捗、ラービグ計画におけるプロジェクトファイナンスの完工保証^(※1)終了、温室効果ガス排出削減に向けた取り組み、デジタル革新に関する諸施策の実行など、着実に成果を挙げております。

住友化学グループは、住友の事業精神の一つである「自利利他 公私一如^(※2)」の下、これまでも経済価値と社会価値を一体的に創出してきました。今後も、コロナ禍の状況が継続する中であっても、総合化学メーカーならではの強みを発揮し、イノベーションと事業を通じてサステナブルな社会の実現に向けた重要課題の解決に挑み、企業価値の向上を実現していきます。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年12月

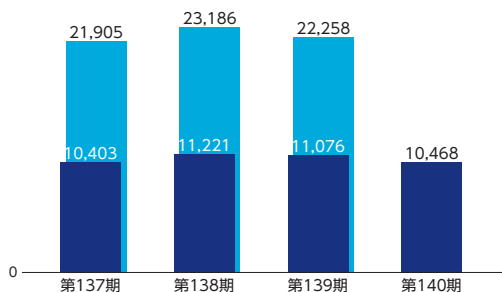
社長 岩田圭一

(※1) ラービグ第2期計画からのキャッシュフローにより、安定的な債務返済が確認されるまでの期間について、当該プロジェクトに出資した当社およびサウジアラムコ社が融資金の返済を保証する仕組み

(※2) 「事業は自らを利するとともに、社会を利するものでなければならない」との教え

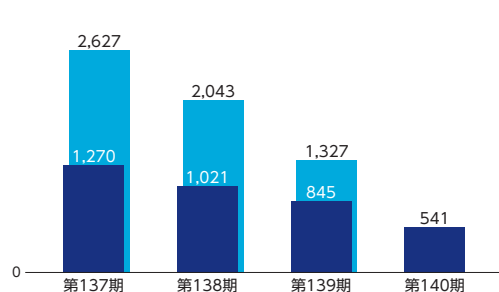
売上収益

(単位：億円)



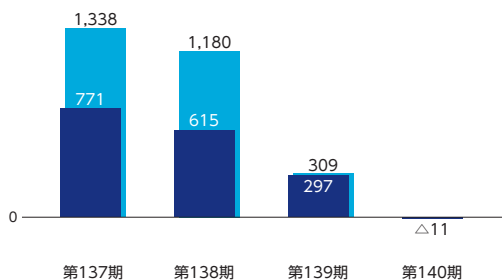
コア営業利益

(単位：億円)



親会社の所有者に帰属する利益

(単位：億円)

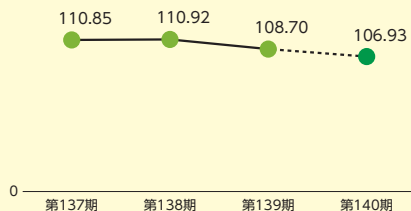


■ 中間期 ■ 通期

● 中間期 ● 通期

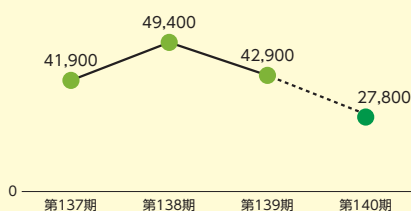
平均為替レート

(単位：円／ドル)



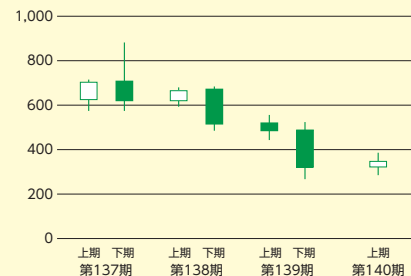
ナフサ価格

(単位：円／KL)

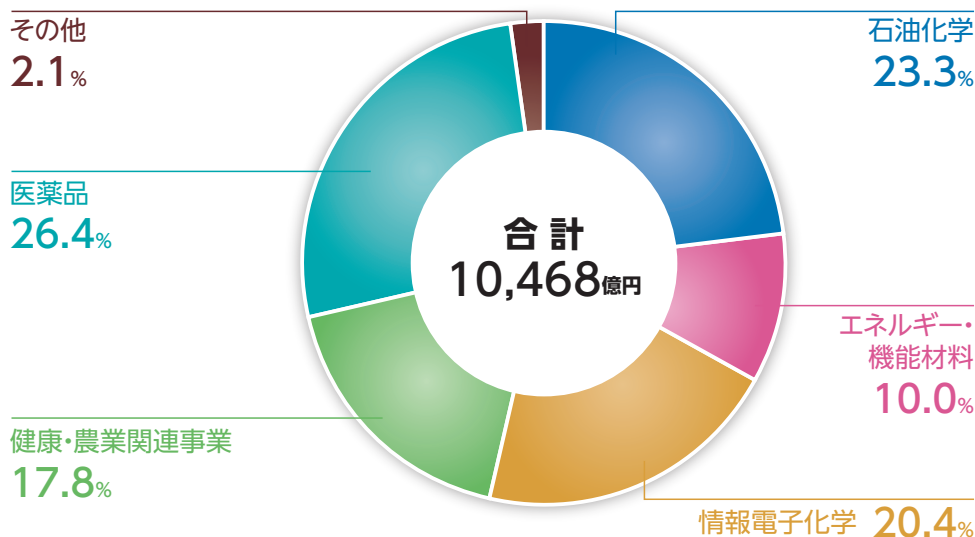


株価

(単位：円)



売上収益構成比



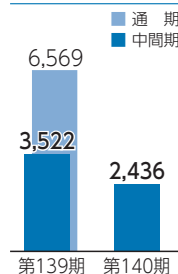
石油化学

石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタクリル、合成樹脂加工製品等

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う経済活動の落ち込みにより、自動車関連用途を中心に**合成樹脂**などの出荷が減少しました。また原料価格の下落に伴い、**石油化学品**などの市況が低水準で推移しました。

この結果、**売上収益**は前年同期に比べ、1,086億円減少し**2,436億円**となりました。**コア営業利益**は、出荷数量の減少に加え、**石油化学品**などの交易条件の悪化や持分法適用会社である**ペトロ・ラービグ社**での定期修繕の影響により前年同期に比べ487億円悪化し**313億円**の損失となりました。

売上収益 (単位:億円)



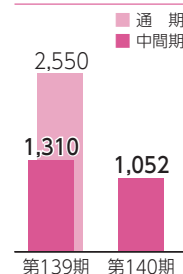
エネルギー・機能材料

アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、自動車関連用途の**電池部材（リチウムイオン二次電池用セパレータ、正極材料）**や**合成ゴム**などの出荷が減少しました。

この結果、**売上収益**は前年同期に比べ、258億円減少し**1,052億円**となり、**コア営業利益**は前年同期に比べ78億円減少し**48億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)



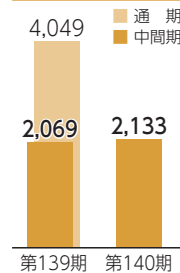
情報電子化学

光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等

半導体プロセス材料である**高純度ケミカル**や**フォトレジスト**は需要の伸長に伴い出荷が増加しました。また、巣ごもり需要や在宅勤務需要等を背景に、**ディスプレイ関連材料**の出荷が増加しました。

この結果、**売上収益**は前年同期に比べ、64億円増加し**2,133億円**となり、**コア営業利益**は前年同期に比べ68億円増加し**221億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)



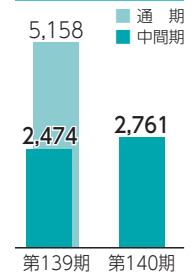
医薬品

医療用医薬品、放射性診断薬等

国内では昨年度に販売を開始した**エクア**および**エクメット**（2型糖尿病治療剤）の寄与などにより増収となりました。また、北米では**ラツォグ**（非定型抗精神病薬）の販売が伸長しました。

この結果、**売上収益**は前年同期に比べ、287億円増加し**2,761億円**となりました。**コア営業利益**は、昨年度に取得した**スミトバント社**およびその**傘下の子会社**の費用が認識されたことにより、販売費及び一般管理費ならびに研究開発費は増加しましたが、売上収益の増加により、前年同期に比べ22億円増加し**491億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)



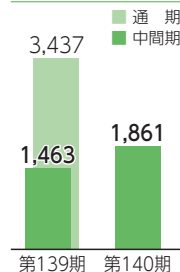
健康・農業関連事業

農業、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等

農業は本年4月に実施した**ニューファーム社の南米子会社4社**の買収により販売が増加しました。また、**メチオニン**（飼料添加物）は前年同期に比べ市況が上昇しました。

この結果、**売上収益**は前年同期に比べ、397億円増加し**1,861億円**となりました。**コア営業利益**は、**メチオニン**の交易条件の改善などにより、前年同期に比べ181億円改善し**99億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)

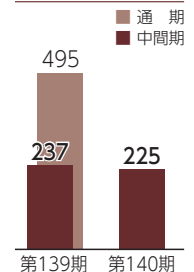


その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。

これらの**売上収益**は前年同期に比べ、13億円減少し**225億円**となり、**コア営業利益**は前年同期に比べ5億円増加し**57億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)



(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。持分法による投資損益を含みます。

プラスチック資源循環の取り組みについて



当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、プラスチック資源循環に向けた取り組みを進めています。既に欧州においては、使用済みプラスチックから再生された原料を用いたポリプロピレンコンパウンドを自動車部品向けに製造・販売しており、顧客からも環境・品質の両面で高い評価を得ていることから、さらに拡販していく計画です。

また、プラスチック製品をよりリサイクルしやすい形で提供するという観点から、食品等の包装材料の素材を単一化する研究開発を加速するなど、循環型社会の確立に向けて貢献していきます。



次世代二次電池の実用化に向けた研究開発について



環境規制の強化を背景とした電気自動車の普及に伴い、従来型リチウムイオン二次電池より安全性、エネルギー容量や寿命などの面で優れていると見込まれる固体型電池（電解質が固体）が次世代二次電池として有力視されています。

当社は、京都大学と固体型電池の実用化に向けた材料および要素技術の開発を共同で行うことに合意し、本年4月より開始しています。

今後の中長期的な視点に立ち、革新的な技術開発により、効率的なエネルギー利用を支える電池部材事業のさらなる強化を図り、世界的な環境・エネルギー問題の解決に貢献することを目指します。



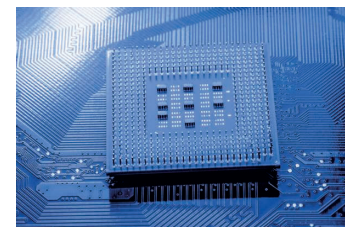
半導体向けフォトレジスト事業の拡充について



当社は本年4月に、最先端半導体集積回路の高集積化や微細化に寄与するEUV（極端紫外線）フォトレジストの供給を開始しました。人工知能（AI）や次世代通信システム（5G）などの分野では、半導体の超微細化パターンの形成において新しい光源であるEUV露光が主流になると見込まれており、当社はこれに対応する高い機能を持つEUVフォトレジストを開発しました。

また、こうした最先端プロセス向けフォトレジストの開発・評価体制を強化するため、クリーンルーム新棟の建設および新規評価装置の導入を行うこととしました。

今後も、半導体材料事業のポートフォリオ拡充を進め、スマート社会の実現に貢献していきます。



高集積化と微細化が進む半導体集積回路

サステナブルな農業への貢献に向けて農薬事業体制を強化



当社は、本年10月にバイオラショナル^(*)事業の強化を目的として、グループ内の組織体制を改編し、同事業に関連する全機能を米国ベラント・バイオサイエンス社(以下、「VBC社」)に統括させることとしました。具体的には、VBC社の下に、各地域のバイオラショナル製品の販売やサービスの提供に特化した専門組織を配置して、人員も増強し、サステナブルな農業への貢献を加速します。

また、化学農薬の米国拠点であるベラントU.S.A.社の本社と研究開発拠点を集約した新施設を開設しました。これにより、当社グループのグローバル農業関連事業の一層の強化、拡大を図っていきます。



(*) 当社グループでは、天然物由来などの微生物農薬、植物生長調整剤、微生物農薬資材等や、それらを用いて作物を病害虫から保護したり、作物の品質や収量を向上させたりするソリューションを「バイオラショナル」と定義しています。

Roivant社との戦略的提携



当社グループの大日本住友製薬株式会社は、昨年度にRoivant Sciences Ltd.(Roivant社)と戦略的提携に関する契約を締結し、大型新薬へ成長することが期待されているビベグロンやレルゴリクスなど、複数の開発候補品を獲得しました。

ビベグロンは、過活動膀胱を対象に昨年12月に米国で承認申請を行いました。一方、レルゴリクスは、前立腺がんや子宮筋腫などを対象として開発を進めており、前立腺がんは本年4月に米国で、また、子宮筋腫は3月に欧州、5月に米国で承認申請を行うなど、順調に進捗しています。これらの剤を早期に上市し、患者様に新たな治療の選択肢を提供することで医療の発展に貢献していきます。



サステナビリティへの取り組み

気候変動の緩和に向けた対応

当社は、温室効果ガス(GHG)の中長期排出削減目標^(*)を掲げ、その実現にグループを挙げて取り組んでいます。

直近の大型案件としては、愛媛地区にある当社グループ会社および千葉工場において、火力発電の燃料を石炭・石油コークスから液化天然ガス(LNG)に転換することにより、GHG排出量の大幅削減を目指しています。また、愛媛地区では、LNG燃料の供給拠点として、当社を含む5社共同で設立した新居浜LNG株式会社が国内最大級のLNGタンクを建設中です。

このほか、気候変動緩和や環境負荷低減に資する当社グループの製品・技術を認定し、普及・拡販を図る取り組み「Sumika Sustainable Solutions」を推進しています。

(*) 総合化学企業として世界で初めて「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」による認定を取得しました。



新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大して以降、当社は、全世界の従業員の健康・安全の確保を最優先に取り組むとともに、社会を支える基幹産業としての供給責任を果たすため、安定操業の維持に向けて最大限尽力しています。

このような中、今回は新型コロナウイルス感染症の拡大防止等に関して、当社グループが事業を通じて貢献している取り組みについて紹介します。

当社グループにおけるさまざまな取り組み

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の治療や感染拡大防止に関連する多くの製品を供給しています。

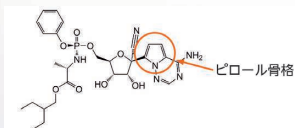
例えば、アビガン®やレムデシビルをはじめとする治療薬向けの原材料、飛沫感染防止用アクリル板、抗菌剤、マスクやガウンなどの医療用資材として使用される石油化学製品などがあります。

また、新型コロナウイルスに関する研究を支援するため、医療分野のデータベースを無料公開する国際的コンソーシアムへの参画、国内外での研究機関や基金等への寄付金の提供、4月には医療従事者向けに不足していたN95マスクや医療用ガウンを寄付するなどの対応を行ってきました。

■ 広栄化学におけるアビガン®、レムデシビルの原料供給

広栄化学株式会社では、新型コロナウイルス感染症の治療薬のレムデシビルの原材料であるピロール、アビガン®(富士フィルム富山化学株式会社)の原材料であるピリジンの生産を同社千葉工場で行っています。

同社はピロールおよびピリジン（タール分留品を除く）の国内唯一の製造会社であり、これらの迅速かつ安定的な供給が社会的責務であるとの考えのもと、不断の取り組みを続けています。



■ 医療用ガウン向けポリエチレンフィルムの供給

医療従事者が着用するディスポーザブルの医療用ガウンが不足していたことを受け、畑の雑草防止や地温上昇を目的に使用される0.02mmと薄く、強度のあるポリエチレンフィルム（サンテラ株式会社製造）を、4月から7月にかけて、医療用ガウンにしておよそ230万着分、緊急かつ優先的にガウン縫製企業に提供し、医療現場の緊急の要請に応えることができました。



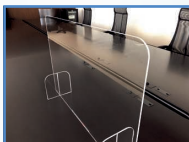
化学の総合力を活かして、感染症対策へ貢献



アビガン®、レムデシビルの
原材料供給



家庭用抗ウイルス性
除菌剤の提供



飛沫防止用アクリル板の生産



産業用抗ウイルス剤の提供



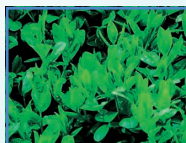
医療用ガウン向け
ポリエチレンフィルムの供給



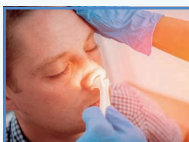
万能インフルエンザワクチン
の共同研究



COVID -19
Research Databaseへの
参画



天然抽出物由来の
抗ウイルス剤の開発



COVID -19診断センサーを
開発するナノセント社への
資金提供



COVID -19対策
北里プロジェクトへの寄付

当社は、以前から、世界三大感染症の一つであるマラリア予防の取り組みに注力しており、当社が開発した防虫蚊帳 オリセツ® ネットおよび、ベクターコントロールの技術を通じて、感染リスクの低減に貢献してきました。

新型コロナウイルスの終息は未だ見通せない状況ですが、住友化学グループは「化学」の総合力を発揮し、イノベーションを通じて、幅広い分野で社会に必要な素材の供給、新たなソリューションの提供など、感染症拡大防止の諸課題に取り組んでいきます。

要約連結財政状態計算書

(単位:億円)

科目	当中間期 (2020年9月30日現在)	前 期 (2020年3月31日現在)	科目	当中間期 (2020年9月30日現在)	前 期 (2020年3月31日現在)
資産			負債		
流動資産	14,949	13,109	営業債務及びその他の債務	4,307	4,361
現金及び現金同等物	3,818	1,806	有利子負債	14,512	13,047
営業債権及びその他の債権	5,481	5,704	その他	5,212	5,208
棚卸資産	5,006	4,924	負債合計	24,031	22,615
その他	644	675	資本		
非流動資産	22,794	23,394	株主資本	9,056	9,085
有形固定資産	7,851	7,784	その他の資本の構成要素	12	139
のれん及び無形資産	6,791	6,624	非支配持分	4,644	4,665
その他	8,152	8,986	資本合計	13,712	13,888
資産合計	37,744	36,503	負債及び資本合計	37,744	36,503

要約連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	前年中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
売上収益	10,468	11,076
売上原価	△6,832	△7,547
売上総利益	3,636	3,528
販売費及び一般管理費	△2,873	△2,589
その他の営業収益	57	43
その他の営業費用	△82	△78
持分法による投資損益(△は損失)	△230	122
営業利益	508	1,025
金融収益	62	73
金融費用	△181	△132
税引前四半期利益	388	966
法人所得税費用	△234	△466
四半期利益	154	501
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△11	297
非支配持分	165	204
四半期利益	154	501

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	前年中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
営業キャッシュ・フロー	1,566	699
投資キャッシュ・フロー	△630	△728
フリー・キャッシュ・フロー	936	△29
財務キャッシュ・フロー	979	803
その他	96	△78
現金及び現金同等物の増減	2,012	696

コア営業利益から営業利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:億円)

科 目	当中間期	前年中間期
コア営業利益	541	845
事業構造改善費用	△ 26	△ 34
固定資産売却益	18	3
条件付対価に係る公正価値変動	1	418
減損損失	—	△ 193
その他	△ 25	△ 14
営業利益	508	1,025

会社概要

設 立	1925年6月1日
資 本 金	89,699百万円
従業員数	34,750名 (単体 6,348名)
関係会社数	連結子会社等 224社 持分法適用会社 31社

海外の主要拠点



アジア・オセアニア	韓国、中国、台湾、ベトナム、フィリピン、タイ、シンガポール、マレーシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド
北米・中南米	米国、ブラジル
欧州・アフリカ・中東	英国、ベルギー、フランス、スペイン、イタリア、タンザニア、南アフリカ、サウジアラビア、トルコ

国内の主要拠点



本 社	東京、大阪
営 業 所	東京、愛知、大阪、福岡
工 場	青森、千葉、岐阜、大阪、岡山、愛媛、大分
研 究 所	茨城、千葉、大阪、兵庫、愛媛

株式の状況

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,655,446千株
株主数	158,342名

役員

代表取締役会長	十倉 雅和	常務執行役員	マーク フェルメール
代表取締役社長 兼 社長執行役員	岩田 圭一	常務執行役員	酒多 敬一
代 表 取 締 役 兼 専務執行役員	竹下 憲昭	常務執行役員	酒井 基行
代 表 取 締 役 兼 常務執行役員	松井 正樹	常務執行役員	織田 佳明
代 表 取 締 役 兼 常務執行役員	赤堀 金吾	常務執行役員	阪本 聡司
代 表 取 締 役 兼 常務執行役員	水戸 信彰	常務執行役員	三好 徳弘
取 締 役 兼 副社長執行役員	上田 博	常務執行役員	武内 正治
取 締 役 兼 専務執行役員	新沼 宏	常務執行役員	井上 尚之
取 締 役 兼 専務執行役員	重森 隆志	常務執行役員	佐々木康彰
社 外 取 締 役	池田 弘一	常務執行役員	佐々木啓吾
社 外 取 締 役	友野 宏	執行役員	大野 頤司
社 外 取 締 役	伊藤 元重	執行役員	アンドリュー リー
社 外 取 締 役	村木 厚子	執行役員	長田伸一郎
監査役 (常勤)	野崎 邦夫	執行役員	佐々木義純
監査役 (常勤)	吉田 裕明	執行役員	小坂伊知郎
社 外 監査役	麻生 光洋	執行役員	内藤 昌哉
社 外 監査役	加藤 義孝	執行役員	山口 登造
社 外 監査役	米田 道生	執行役員	岩崎 明
		執行役員	村田 弘一
		執行役員	栗本 勲
		執行役員	荻野 耕一
		執行役員	梅田 公利
		執行役員	羅 仁鎬
		執行役員	中西 輝
		執行役員	清水 正生
		執行役員	藤本 博明
		執行役員	福田加奈子
		執行役員	ファン フェイラ
		執行役員	向井 宏好

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催

基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日
(2) 中間配当金 毎年9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同上事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-782-031

(URL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告により行います。
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)
<https://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■ 単元未満株式の買取増増制度について

単元未満株式(100株未満の株式)を、当社と売買いたく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの三井住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

■ 配当金のお支払期限について

配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号
東京住友ツインビル(東館)
TEL:03-5543-5105 FAX:03-5543-5902
<https://www.sumitomo-chem.co.jp/>

ホームページではIR情報等さまざまな情報を発信しております。

住友化学

検索

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/>



株主・投資家情報

- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営方針
- ▶ 財務・業績
- ▶ ESG (非財務情報)
- ▶ IR資料室
- ▶ IRイベント
- ▶ 株式・格付情報
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ IR情報に関する窓口 など



<https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/>

配当金は口座振込でも受け取ることができます。

配当金を郵便局の窓口で
お受け取りの場合

- 受け取り忘れのリスクがあります。
- 郵便局へ行く手間がかかります。

口座振込に指定する場合

ご指定の口座に振り込まれるため、配当金のお支払い
開始日に確実に受け取りができ、大変便利です。

■ お手続きに関するお問い合わせ先

- 証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引口座のある証券会社へお問い合わせください。
- 証券会社に口座がない株主様は、左上に記載の電話照会先へお問い合わせください。

UD
FONT



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用し
て印刷しています。